

環境教育に関する関連学会へのアンケート

企画委員会

10周年記念事業の中で、日本における環境教育の現状把握の一環として、関連学会（約80）へのアンケートを1998年8月に実施した。以下はその要請文である。

「当、日本環境教育学会は環境教育の研究、普及を目的として1990年5月に設立されました。2000年5月に10周年を迎えるにあたり、日本における環境教育の現状把握を多方面から試行してみたいと考えております。つきましては貴学会、研究会、協議会等（学協会）の皆様、以下のアンケートへのご協力を頂きたく、宜しくお願い申し上げます次第です。

本アンケートにつき、貴学協会としての公式見解を取りまとめいただくことは困難な事と思われまます。また個別学協会名は協力者一覧以外には使用致しませんので、各学協会の会長、事務局等の方々による個人的印象でご記入いただければ幸いです。なおご不明の点は下記事務局までお問い合わせ下さい。

結果

31学会から回答があった。教育系学会（12）と非教育系学会（19）とに分けて集計した。回答をお寄せいただいた各学会関係者の方々には厚く御礼申し上げます。

〔1〕学協会名： 略

〔2〕貴学協会の目的（分野、領域等）： 略

〔3〕会員概数

	教育系	非教育系	計
～ 500人	3	2	5
～1000人	5	5	10
～2000人	2	3	5
～4000人	2	5	7
4000人～	0	4	4

*教育系学会の方が会員数は少ない。

〔4〕幼、小、中、高校教員の割合

極わずか、数%、10%、20%、40%、それ以上：

*教育系学会でも教員の割合は10%を越えることはなかった。当学会の23%（1998年現在）は現場教員の割合が高い点で学会としては特異である。

〔5〕環境教育は貴学協会の領域に部分的にでも含まれますか： はい・いいえ

含まれるとすればどのくらいの割合を占めていると思われますか。

	教育系	非教育系	計
ない	1	0	1
あまりない	2	4	6
少しある	3	7	10
とてもある	6	8	14

*学問が人間のためとすれば、系にかかわらず、基礎研究のどの学会も環境やその教育には関連があると自覚していることが明示された。

[6] ①環境教育は貴学協会のどのような領域と主に関連しますか。(以下自由記述)

教育系： コンピューターなどが関連。環境教育の問題に取り組んだり、関心を持ったりしている研究者は近年次第に増加しているが、特に社会科教育、理科教育、国際教育、グローバル教育等を研究領域としている人々にこの分野への研究関心が強くみられる。音環境教育、 Soundscape Education。社会科における環境教育。環境、生物の集団、形態。地学全分野。美術教育、学校美術教育。国際的な環境教育の交流と協力。農的環境教育、栽培教育、飼育教育。

非教育系： 生物環境調節。建築環境工学。気候、大気汚染、地球環境。廃棄物の適正処理に関する理解の高揚。地理教育(学)、地形学、水文学、気候学、土壌学。保護管理、経営、政策。全般。すべての分野が関連しており、会員が個々に環境教育を実践している場合もあるが、学会として「環境教育」をひとつの領域として意識して取り上げたことはない。局地気象、気象変化、計測。気象、生理、生態、管理。校庭の雑草、学校田、学校畑の管理。野生動物を含めた自然生態系の保全。地球環境を守る先端技術(Ⅰ～Ⅳ)。農薬(化学物質)のリスク、ベネフィット、評価。環境問題の根本的解決は次世代の「教育」にある、ということの共通認識があります。環境保全型農業、グリーンツーリズム。

*それぞれの学問分野との特徴ある関連が強調されている。

②それは、いつ頃から扱われるようになりましたか。

	教育系	非教育系	計
1960年以前	0	4	4
60年代	2	1	3
70年代	0	3	3
80年代前半	3	0	3
80年代後半	2	4	6
90年代前半	2	3	5
90年代後半	1	2	3

*環境教育は世界的には70年代に始まったが、日本では公害への社会的関心の高まりに触発されて80年代後半あたりから各学会でも論議されてきたようだ。

[7] 貴学協会にとって環境教育は将来どのような位置、意味を持つと思われますか。(以下自由記述)

教育系： 環境教育の問題が特集号(機関紙)のテーマとなったり、今までより多く機関紙を飾ることが生ずるように思われる。当学会はこれまで教科教育的研究が中心であったが、社会状況、教育環境の変化に伴い、音環境教育のような社会教育的課題意識もかなり広がりつつある。この領域の研究活動も大いに活性化させたい。関連する全部に属すると思われるが、将来については不明確。「地球環境の科学的な理解」を得させることが人間と自然との関わり、環境保全のあり方などを考える基礎となる。「環境」は芸術・美術を論じる上での根本的課題の一つとして今後も重要。美術教育と環境教育の関連についての研究は今後も継続的に行われる必要がある。人類の利益と各民族国家の利益の調和。自然環境のあり方やつきあい方を体験学習するために、農業教育は有用となる。持続的に農業生産するために環境保全が必要であることを、農業教育で教えることが一つの柱となるらう。

非教育系： 非常に重要。学会内部で環境教育に対する取り組みも検討したい。大変重要な分野であ

り、研究を発展させるための基礎としなければならない。会員の成果を実践する場合、社会の環境に対する理解が不可欠であり、環境教育は不可欠と考える。また、同時に成果を教育に利用できれば、それに供したい。本学会の主な役割の一つとして環境教育を考える。学会が持つ公益性を示す活動の一つ。初等～中等教育の一部（啓蒙を含む）。基礎研究。環境教育の場としての森林、また教育内容としての森林、また教育の目標と森林政策等密接に関わっていること。国土・自然・生態の多様性等の保全と草地農業との関わり（プラス・マイナス両面での）、考察において、湿地の保全と作物生産の兼ね合い。二次的自然のもつ意味。卒前および卒後教育の一環として行う。学問・研究成果の社会的還元。問題解決型学術研究の事例。化学物質のリスクとベネフィットに関する正しい理解と科学的な思考。ひとつの重要なランチになると思います。国土保全および農業的資源を保全するために、地域の環境を保全することの重要性を広汎な市民（都市住民）に認識してもらう。

* 学問の成果を社会的に生かす場として、各学会とも環境教育という切り口が効果的かつ有効であるとの大きな期待を持っているようである。

[8] 環境教育を普及するうえで重要と思われるものを以下から3つ選んで下さい。

	教育系	非教育系	計
学問的研究	9 32%	8 15%	17 21%
教師の研修	7 25%	10 20%	17 21%
公開シンポジウム	3 11%	11 21%	14 18%
社会的提言	3 11%	7 14%	10 13%
情報の蓄積	2 7%	4 8%	6 8%
環境保全活動	0	5 10%	5 6%
野外活動	1 3%	3 6%	4 5%
国際交流	3 11%	0	3 4%
その他	0	3 6%	3 4%

* 共に現職教育の研修が高い割合となっており、教育に寄せる各学会の大きな期待をうかがわせる。

教育系で研究の重視が多いのは、実践にとっても理論が重要と考えられているからであろう。

[9] 貴学協会との共同シンポジウムなど、協力できることがあればお教え下さい。（以下自由記述）

教育系： 学術会議の教育学研連などの場を通じて、相互の情報交換や外国人研究者・実践家の招へい、講演など全ての関連学会を共同して行うことも一つの有効な試みであろう。マリー・シェイファー（カナダの作曲家、Soundscapeの提唱者）のような著名な専門家を招き、マスメディアに取り上げられるような形で、複数学会の共同でシンポジウムを開催したい。共同シンポの実施。生物と自然教育。生物に関する授業研究。芸術・美術が環境教育の手段となるのではなく、相互に関連しあう問題（課題）を通じて共同することは可能と考える。（例えば「感性」「価値形成」等の課題）。国際シンポジウムの開催。国際共同の調査・研究。「栽培・飼育を通しての環境教育」などのテーマで共同シンポジウム等の協力事業が考えられる。

非教育系： 講師派遣。シンポジウムの企画。教師研修にも共同事業を行いたい。シンポジウムの共同開催。現地見学会。すぐに何かするというのではなく、将来、当会の専門家が催し物に合同参加する等の協力関係を築くことはできると思います。休耕田の広域的機能としての教育的利用。共同シンポジウムの実施。専門的すぎるので共同は困難。啓蒙書（児童、学生向け）の作成は学会内で議論されている。テーマによっては環境教育学会の方に、パネラーまたはコメンテーターとしてお願いすることは大いにあると思います。当学会の力量では困難かと思われる。全国レベルおよび地域レベルの同種の学会と協力すれば可能か？

* 今後、協力に好意的な回答が多かったシンポジウムなど実際の協力の場を作ることで、お互いに新しい展望が開けることを大いに期待したい。

ご協力いただいた学会

教育系： 日本数学教育学会・日本教育学会・日本音楽教育学会・日本医学教育学会・異文化間教育学会・日本社会科教育学会・日本社会教育学会・日本生物教育学会・日本地学教育学会・日本美術教育学会・日本国際教育学会・日本農業教育学会
非教育系： 日本農学会・日本建築学会・日本水産学会・日本気象学会・廃棄物学会・日本地理学会・日本林学会・日本食品衛生学会・日本育種学会・日本緑化学会・日本陸水学会・日本農業気象学会・日本草地学会・日本雑草学会・日本野生動物医学会・日本学術会議・日本農薬学会・日本環境社会学会・九州農業経済学会

